

第1回松本市国土強靱化地域計画検討委員会が出された意見と対応

●反映する意見

No.	項目	意見等の概要	市の考え方	計画(案)ページ	担当部署	発言者
1	施策「松本市ハザードマップの作成、配布」	「想定最大規模」のハザードマップは、すでに作成済ではないか。	ご意見を踏まえ、「現在の水準を表す指標」を修正します。	28、30、102、129	消防防災課	安藤委員
2	施策「松本市ハザードマップの作成、配布」	防災マップの作成を指標としているが、浸水想定区域は順次更新されていくものであり、その旨の記述があったほうがよいのではないか。	ご意見を踏まえ、「脆弱性評価の結果」及び「推進方針」に記述を追加します。	28～31、102、103	消防防災課	安藤委員
3	施策「焼岳・乗鞍岳火山防災対策」	「主な事業」の欄が、松本市として必ずやっていくことを示すのであれば、施設整備の再検討についても、現在の状況を見るに不可欠なものであると考えるので、示していただきたい。	ご意見を踏まえ、「主な事業」を修正します。	31、129、	危機管理課 アルプスリゾート整備本部	安藤委員
4	施策「上高地防災対策」	指標「道路・車道橋整備率」、「光ケーブル延長率」等は、区間を示した方が明確ではないか。	ご意見を踏まえ、「現在の水準を表す指標」を修正します。	32、72、130	危機管理課	安藤委員
5	施策「幹線道路網の整備」	指標「幹線道路の整備率」は、分母が分からない。緊急輸送路の区間等明確な分母とした指標としてはどうか。	ご意見を踏まえ、「現在の水準を表す指標」を修正します。	16、36、42、52、86、127	建設課	安藤委員
6	施策「幹線道路網の整備」	指標「県道内環状南線整備供用開始率」、「県道内環状南線整備事業進捗率」は、他に道路がたくさんある中で、なぜこの道路だけが掲載されるのか。今年度事業完了予定となっており、事業完了となると、整備がすべてできているように見えてしまう。上記同様、緊急輸送路の区間等明確な分母とした指標としてはどうか。	ご意見を踏まえ、「現在の水準を表す指標」を修正します。	36、42、52、86、127	建設課	安藤委員
7	施策「備蓄物資の充実」	これからは自宅避難者が増えることが予想される。自宅避難者が自宅のトイレを使用できず、避難所へトイレを使用しに来ることも想定できるので、備蓄物資を各家庭に分散配備するような仕組みや方法を考えていただきたい。そうすることで、各避難所の負担が減ると考える。	ご意見を踏まえ、「脆弱性評価の結果」及び「推進方針」に記述を追加します。	40、41、44、45、56、57、80、81	危機管理課	上原委員

No.	項目	意見等の概要	市の考え方	計画(案)ページ	担当部署	発言者
8	施策「消防団の充実強化」 施策「自主防災組織の育成強化」	町会の防災部長と消防団の関りが希薄であるので、関係強化について検討していただきたい。(具体例:消防団OBが町会の防災部長になってくれば、消火栓を扱える人間が常駐する体制を取れる。)	ご意見を踏まえ、「施策」を追加します。	62、63、132	危機管理課 消防防災課	上原委員
9	7-3「ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生」	起きてはならない最悪の事態の7-3について、火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生は、観光客や登山者の被害を想定したものか。	火山噴出物の流出に対する施策の記載がないため、ご意見を踏まえ、施策を追加します。	92～97	危機管理課	手塚委員
10	7-3「ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生」	上高地というと観光客を考えるが、それ以外にも過去歴史的には大雨で山腹の崩壊が起こって土砂ダムが形成され、松本盆地のほうに土石流が押し寄せて被害が出た記録がある。地震や大雨によって上高地に限定した観光地の被害だけでなく、一般生活圏にも影響が出るのが考えられるので、計画に加えることができれば、松本市独自の状況を反映した計画になるのではないか。	土砂の流出に対する施策の記載がないため、ご意見を踏まえ、「施策」を追加します。	92～97	危機管理課	大塚会長
11	不採用の起きてはならない最悪の事態「事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態」	住宅再建に関するリスク(起きてはならない最悪の事態)を不採用とした理由はなにか。	ご意見を踏まえ、「起きてはならない最悪の事態」及び「施策」を追加します。	112、113、134、	危機管理課 公共用地課	安藤委員
12	用語の定義	「防災インフラ」とはどのようなものか。	ご意見を踏まえ、用語集を追加します。	123	危機管理課	名執委員
13	「施策、事業一覧」	進捗管理の対象でないもので完了事業に「○」がついているのはなぜか。計画の策定以前に終わっているものということか。	ご意見を踏まえ、「施策、事業一覧」を修正します。	134	危機管理課	安藤委員
14	公共事業の主な整備箇所一覧	長野県強靱化計画では、巻末に資料として「公共事業の主な整備箇所一覧」を掲載しているが、同様に一覧としてまとめてはどうか。	ご意見を踏まえ、一覧表を追加します。	135 (調整中)	危機管理課	安藤委員

●趣旨同一の意見

No.	項目	意見等の概要	市の考え方	計画(案)ページ	担当部署	発言者
1	施策「焼岳・乗鞍岳火山防災対策」	焼岳火山防災対策について、完全に入山を規制されているのであれば問題ないが、噴火地域の避難場所を考えると、実情を考えてシェルターの新設は難しいと思うが、避難計画における入山の規制を考えることを踏まえた上で、施設整備を検討していく必要があるのではないか。	警戒レベルが上がらな いと、市で入山規制をか けることは難しいです。 焼岳小屋の改築につい ては昨年凍結した状況 もあり、それに代わる シェルターの設置等につ いて、今後地元も含めて 担当課と検討していきま す。	30、31、 90、91	危機管理課	手塚委員

●参考とする意見

No.	項目	意見等の概要	市の考え方	担当部署	発言者
1	液状化	どこかに液状化に伴う社会 基盤の被害等により対応す る項目はあるか。 2011年6月30日の地震で の被害等もあるので、揺れ やすさマップでも示されて いるように地盤状況の悪いと ころが広がっていることも考 え、必要に応じて検討をお願 いしたい。	現在、計画に対応する項目はあり ません。 施設、設備等での対策に関して、 今後の具体的な取り組みの参考と します。	危機管理課 施設、設備関 係課室	大塚会長

●対応が困難な意見

No.	項目	意見等の概要	市の考え方	担当部署	発言者
1	施策「再生可能エネルギーの最大限の活用」	再生可能エネルギーと表現 する必要はあるか。ここで再 生可能を謳う必要はないの ではないか。	電気やガスといったエネルギーに ついては事業者の範疇となるた め、松本市の行う施策は、「再生 可能エネルギー」としての施策とな ります。	危機管理課 環境・地域エ ネルギー課	大塚会長
2	施策「再生可能エネルギーの最大限の活用」	「代替エネルギー」がしっくり くるのではないか。	ライフラインとしてのエネルギーを 代替するものではなく、災害時に おける最低限の電力使用を可能 にする趣旨のため、「再生可能エ ネルギー」としての施策となりま す。	危機管理課 環境・地域エ ネルギー課	大塚会長

●その他

No.	項目	意見等の概要	市の考え方	担当部署	発言者
1	起きてはならない最悪の事態 8-1～8-4	起きてはならない最悪の事態8-1～8-4が追加となっているが、県で示された計画を参考にして追加したものか、市独自で追加したものか。	国の計画を参考に今回追加したものです。	危機管理課	大塚会長
2	施策「再生可能エネルギーの最大限の活用」	施策の中身の理解としては、代替エネルギーを確保するということか。その中で、再生可能を導入するという考え方でよいか。一般的に太陽光や小水力のような再生可能エネルギーは、代替の本質になりえない。	ライフラインとしてのエネルギーを代替するものではなく、災害時における最低限の電力使用を可能にすることを想定しています。	危機管理課 環境・地域エネルギー課	村越委員
3	宿泊施設の備蓄配備に関する指針	災害時応援協定の締結とあるが、災害時に避難所へ向かうのが難しい地域のお年寄りの方々が、高層の建物ということで市内の宿泊施設等に身を寄せることが想定される。そういった場合の備蓄物資の配備に関する指針を示してもらえると助かる。	「災害時における宿泊施設・設備等の供給に関する協定書」に基づき避難者の受入れを要請する場合の物資については、市で調達をし、施設へ提供することを想定しています。 協定とは別に、自主的に地域の住民を受入れる場合の物資については、備蓄も含め事業者で任意に調達をするものと考えます。	危機管理課	松岡 副会長
4	避難所と学校	避難所の運営をするイベントに参加させていただいたが、実際に避難所が開設されたら、「子ども達の教育資産」のような守るべきものについて全く想定されていない印象を受けた。市民の方は学校を利用すべき施設として捉えるが、学校側は子ども達の教育の場としての利用を考えているため、そのあたりの区別について何か策定されているのか。	学校を避難所として使用するにあたり、事前に避難所(運営委員会)ごとに避難スペースを決めることとなっています。 また、避難所が開設されている状況で、学校教育活動を再開する場合は、避難者と児童生徒の動線を分けること、授業の再開の仕方について、教育委員会や各学校ごとに検討を行います。	危機管理課 学校教育課	名執委員
5	降雨量のデータ	降雨量増加のデータについては松本市で持つデータか。	気象庁、長野県等が公表しているデータを参考としています。	危機管理課 環境・地域エネルギー課	村越委員
6	降雨量のデータ	具体的な数値は持っていないということか。	気象庁、長野県等が公表しているデータを参考としています。	危機管理課 環境・地域エネルギー課	村越委員